

第1回 夕張市総合戦略検証委員会 評価対象事業及び検証結果一覧

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業

No.	1	2	3	5	6	7	8	9		10	11	12	13				
								本事業における重要業績評価指標（KPI）						総合戦略の該当項目	担当部課名	事業評価（※）	委員意見
								目標値	結果								
1	夕張市総合戦略策定事業	「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」の策定に必要な専門的調査等を実施するもの。 財政再建とともに、人口減少下において将来も持続可能なコンパクトシティの実現に向けた取組を加速させる。	「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」の策定に係り、アンケート調査や各種分析など、策定全般に関するコンサルティング業務について、豊富な業務実績を持つ事業者を選定し、委託した。	8,244	7,291	「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」の策定。	「夕張市総合戦略検証委員会」により、事業の実施状況・結果等について、定期的に評価を行う。 評価結果をもとに以後の事業予定の見直しを行い、PDCAサイクルを回していく。				まちづくり企画室	A (計画通りの実施が適当)	・過去・現在・未来について語られた内容になっており、良い戦略になったと思う。 ・策定委員会を通じて、もう少し市民が関与する機会や、委員同士で未来について語り合う時間があると良かった。 ・策定した戦略が、どう実行されていくかが重要。				
2	デマンド交通実証実験事業	夕張市の交通体系については、H24.3月策定の「まちづくりマスタープラン」において、南北軸を「都市骨格軸」として位置づけ、そこから南部・真谷地・楓といった各地域を結び形、効率的な交通網の形成を目指すこととしている。 現在の市内交通体系は路線バスがその中心となっているが、各1校となった学校への通学便により運行時間が左右され、市民にとって決して利便性が高いとは言えない状況にある。さらに、運転手の確保困難により、今後の維持も困難な状況にある。 このため、今後、JR及び路線バスは都市骨格軸の維持に専念し、枝葉となる路線については、予約があった時のみ運行する「デマンド交通」等により補完することで、持続可能な交通体系の整備を進めていく。 まずは、過去のアンケート調査結果等からデマンド交通の導入可能性が高いと判断された南部地区にて実証実験を行い、今後の他地域も含めた本格的な事業展開を行う上でテストケースとする。	・市内の路線バスを運行する夕鉄バス側に業務委託を行う形で運行。 ・最大で9名まで乗車可能なワゴン車により運行。 ・南部地域～清水沢地域におけるバス路線のうち、一部(過去の乗車実績から、10名以上が乗車する可能性が低い便)をデマンド便に置き換えるとともに、事前のアンケートにおいて要望のあった時間帯にデマンド便を新設。 ・南部地域の自宅（又は任意地点）～清水沢地区のバス停間を運行。 ・料金は路線バス料金と同じ（南部地域は最寄のバス停で計算）。各種割引も路線バスと同じ。 ・利用希望者は事前に名簿登録を行い、利用時には電話で登録番号と利用する便・目的地を受託者に伝え、受託者は予約のあった便のみを運行。 ・予約期限は受託者の事情等を斟酌し、運行日の2日前までとした。 ・利用登録を行った市民には、登録カードと1回分の無料券を送付。 ・受託者の繁忙時期・対応可能状況等を考慮し、実施期間は平成27年11月1日～平成28年1月31日までの3ヶ月間とした。	2,500	1,027	・当初見込のKPI値に比べ、大幅に利用者数が少ない結果となった。 これはバス事業者の事情などを斟酌した結果、予約締切が運行の2日前までとなる等、利用者の利便性を高められなかったこと等に起因すると考えられる。 ・実施後のアンケート調査結果から、良かった点として、自宅付近まで来てくれる点や、予約客が少なければ路線バスよりも早く目的地へ到着する点などが挙げられた。 ・逆に悪かった点としては、先述した2日前までの予約に対する意見が多く、他には乗り継ぎに関しての要望もあった（これは現状のバス路線全般に於いても言える）。 ※詳細は「夕張市デマンド交通実証実験報告書」を参照。	・平成28年度は平成27年度の実施結果及び住民意見をもとに、一部を修正して実証実験を継続。 (例：予約締切…2日前まで→発車1時間前まで、南部地域内のみでの利用不可→可) ・6月に南部地域住民を対象に座談会を行い、平成28年度の事業形態（想定）を説明した結果、多くの参加者から肯定的な意見をいただいた。(アンケート結果における市民要望（予約締切、接続等）に沿った形での事業形態になっていること等) ・平成29年度以降は、平成28年度実証実験の結果を反映し、本格運行に移行することを想定。	1日あたり利用客数：6.6人以上 1日あたり利用者数：0.26人	【戦略5】 持続可能なまちづくり・コンパクト化 ④補てん型から利用型の公共交通体系の構築 【交通結節点整備・デマンド交通】	まちづくり企画室	A (計画通りの実施が適当)	・しっかりと地域事情を把握し、それに適した形で進めている事業だと思ふ。 ・本事業を通じて得られた市民意見が、H28の事業にきちんと反映されており、事業内容・実施体制とも良いと思ふ。 ・デマンド交通事業を福祉タクシー事業に切り替えることで、自治体負担を大幅に圧縮した例もある。 南部地域でのデマンド交通の実施と並行して、他地域ではどのような交通手段が適しているのか、様々なあり方を模索していくと良いと思ふ。 ・南部地域での成功体験を他地域にも活かす、効率的な交通手段を構築して欲しい。					
3	既存公共ストック活用による多世代交流促進事業	・市民が自主的に取り組み、市内公共施設を活用し、市民の交流を促進する事業に対して、助成を行うもの。 ・補助の上限額は50万円まで、補助率は10/10（全額）。 ・事業の後年次にわたる継続性を求めているため、備品購入費は全事業費の1/2まで。 ・交付団体数は10団体程度として募集し、7団体より申請があった。 ・申請のあった事業について「既存公共ストック活用による多世代交流促進事業助成要綱」に基づき、市民からなる事業選定委員5名（うち1名は市職員）により、提案事業が助成するにふさわしいかを審査した結果、提案のあった7事業全てが承認された。	・各事業の実施結果については、個別に実施結果の報告を受け、検査済み。 ・いずれの事業も、地域交流の促進と施設維持に一定の効果をもたらしている。 ・本事業による助成を行った事業について、基本的な推進主体は各々の市民団体であるが、市としても随時に相談等の受付・対応を継続的に進めているところ。 ・中には、当該事業を拡大しつつ継続している団体もあり、「幸福の黄色いハンカチ基金」を活用し、その支援を行っている事例もある。	7,500	5,167	・実施結果の項に触れているとおり、実施主体はあくまで個々の市民団体であることから、市として継続的な対応は行っていない。 ・ただし、市の事業と連携可能な場面など、状況に応じ相談等には随時対応するとともに、事業の拡大等に際しては、「幸福の黄色いハンカチ基金」による市の支援を活用している事業もある。	域内利用人数10%増 域外交流人口10%増	【戦略2】 新たな人の流れ・交流人口の創出 ⑥廃校や遊休施設を活用した「活動人口」の創出	教育委員会・まちづくり企画室	A (計画通りの実施が適当)	・市民の自主的なまちづくり活動を後押しするような事業は必要だと思ふ。 何らかの形で継続するとともに、制度の広報にも力を入れてほしい。 ・本事業を活用した活動のうち、いくつかは事前に把握していたが、そのいずれも事業主体が非常に真摯に取り組んでいた。活動を軌道に乗せるうえで非常に有用な支援であったと考えられるので、本事業終了後も、何か別の形で支援等を続けられるような仕組みがあればと思う。 ・本事業を活用した活動について、それぞれ個別に把握していたが、同じ支援事業を活用したものであったことを検証委員会の場で初めて知った。何か活動全体を一枚で理解できるようにパネルを展示する等の周知があると更に良いと思ふ。						
4	基礎学力向上事業	本市の人口減の一因にも挙げられる教育環境の充実に向け、本市に所在する教育機関（幼小中高・養護）間の情報共有を強め、学校間連携による滑らかな接続を実現するため、教育関係者を対象とした質の高い研修等を実施する。 当該研修の継続的な実施を通じ、基礎学力向上を実現し、教育環境の充実を目指す。	教育現場が抱える様々な課題等について、Q-Uアンケートを実施し、CRTの結果と共に、生徒一人ひとりの客観的な実態把握に基づく生徒理解を深め、アンケート結果に対する生徒への対応方法等、専門的な知識を有する講師を招聘し、講演会を実施するほか、参考となる必要文献の収集を実施。	3,000	1,015	平成27年度は年2回中学校全学年においてQ-Uアンケートを実施し、アンケート結果を基に生徒の実態把握と対応方法について講師指導の下、教職員同士で確認することができた。	平成28年度以降は中学校で年3回、小学校においても全学年で年2回実施することとし、小中一貫した児童生徒の状況把握を行うこととする。	教育関係者を対象とした基調講演の実施：2回 学校間連携会議の実施：年2回 CRTの実施（1回）による客観的データの取得	教育関係者を対象とした基調講演の実施：3回 学校間連携会議の実施：年0回 CRTの実施（1回）による客観的データの取得：小中学校共に1回実施	【戦略4】 夕張の未来を創るプロジェクト ①小中高連携による郷土愛教育の推進	教育委員会教育課	C (事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要)	・長い目で見たときに、学力向上という結果に繋がれば。 ・実施した内容自体には効果があったと思うが、予算規模を考慮しても、もってできることがあったのでは。 学力向上事業としては残してほしいがその内容は全面的に見直すべき。 Q-Uテスト自体は非常に効果のあるものであり、その効果をきちんと活かした事業としてほしい。				
5	地域産業資源創出事業	森林資源を循環利用することにより、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。 これまで十分に利用されていなかったカラマツ林を伐採・収穫し、市営住宅の建築用材等として活用、さらに伐採跡地には、漢方薬としての利用が見込まれる薬木のキハダとホオノキを植栽する。 薬木の育成をおとして、継続的な雇用の場を確保し、市内林業事業者等の就労機会を創出する。 キハダとホオノキを夕張メロンに次ぐ新たな地域産業資源として定着させ、日本一の薬木産地を形成する。	・夕張市有林のカラマツ伐採跡地（13.66ha）に、キハダ4,170本、ホオノキ4,060本が、市内の林業事業者により植栽された。 ・順応的管理を行うためのテーマを設定、実証試験の体制を構築した。 ・植栽した薬木の管理状況や実証試験の内容・経過等を記録し、また、連年の育成状態を把握し、管理するための「地域産業資源情報システム」を導入した。	27,490	27,021	・薬木植栽地は、下草刈りなど、毎年の手入れが必要となるため、継続的な雇用の場となる。 ・薬木植栽地が、林業関係者の視察や研修の場として利用されるようになり、交流人口の拡大に繋がった（60名/年）。 ・ホオノキの植栽規模は、日本一。 ・将来的には、樹皮を生薬の原料として漢方薬メーカーへ販売するだけでなく、木材を家具やクラフト、ノック用パット材として利用したり、キハダの開花期には、植栽地を蜜源として養蜂家等に貸付するなど、多角的に活用していくことにより、新たな雇用の創出する。	本事業で植栽した箇所のモニタリングを続けることにより、薬木の植栽適地や育成方法の最適化を図る。 また、実証結果を反映しながら植栽地を継続的に拡大し、薬木産地日本一を達成する。 事業を継続することにより、持続的な雇用の場を確保する。	雇用：3名増	【戦略3】 地域資源を活用した働く場づくり ③市有林を活用した薬木産地化への挑戦	建設農林課	A (計画通りの実施が適当)	・今後のことを考えられた事業であり、ぜひ将来に向けて継続して欲しい。 ・夕張市内の山林は広大な面積があり、活用しない手はない。ハチマツが採取できることから、農業にも良い効果があると考えられ、ぜひ今後に期待したい。 ・事業の推進と合わせて、子ども達のハイキングコースにする等、教育と連携して、子ども達のアドベンチャー構築に繋がるような事業展開してほしい。					
				48,734	41,521	※ 事業評価は、「A:計画通りの実施が適当」「B:事業の進め方等に改善が必要」「C:事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要」「D:事業の統合、休廃止の検討が必要」の4段階で評価。											